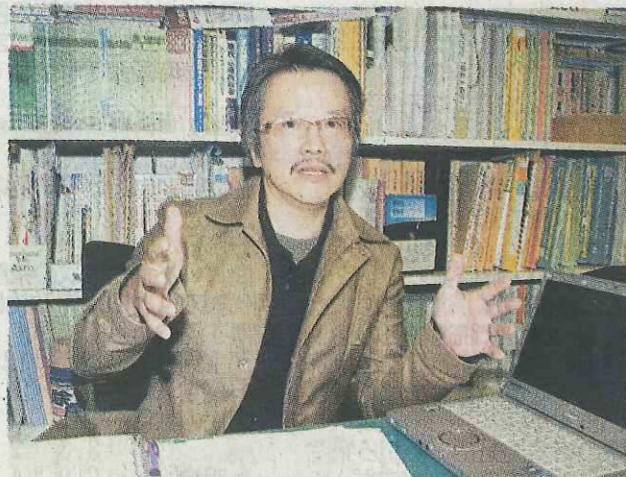


調査まとめた医師

辻内琢也

准教授



辻内琢也氏

「被災者への社会的ケアが急務だ」と語る

調査をまとめた医師 辻内琢也 氏は、SSN の運営委員として、医師で医療人類学の研究者でもあるといつ知識と経験を生かしながら、県内に避難している被災者支援を続けてきた。「県内でできる」ことはないかと考えてきた」と振り返る。東日本大震災から1ヵ月後の昨年4月11日、福島県双葉町の住民が行政機能などを避難している加須市の旧県立騎西高校を初めて訪問。ボランティア医師として登録し、井戸川克隆町長とも面会した。そのとき出会ったのが、SSN

のメンバーだった。「廊下で法律相談などをしている人たちが、ちよつとしたのですよ」。辻内氏は専門家や市民らが連携して支援に取り組むSSNの一員として、も活動するところになった。

辻内氏は、SSNがさいたまスープアリーナ(さいたま市)にて避難してきた被災者に対する支援を行ったアンケートの分析などを担った。

当今回の調査は、これらの延長線上にある。「震災から1年がたち、現状把握と今後の支援の在の方を

探り、行政への提言を目的に実施する」となった」と説明。震災の避難者を対象にした、「これほど大規模な調査は例がない」という。

新セーフティーネットへ好機

心の傷「深さ」浮き彫り

被災者支援 民間団体 福島県民アンケート

東日本大震災の被災者をサポートしている民間支援団体「震災支援ネットワーク埼玉」(SSN)は代表・猪股正弁護士は今春、早稲田大学人間科学学術院(所沢市)と協力して、震災によつて発生した東京電力福島第一原発事故で県内に避難している福島県民に対する大規模なアンケート調査を実施。このほど、分析結果がまとめた。調査を中心になつて進めたのは、SSN運営委員で同学術院准教授の医師辻内琢也氏(45)。被災者は非常に高い心的外傷後ストレス障害(PTSD)症状を示してゐる実態が、浮き彫りになつた。

県内避難の490世帯調査

アンケートは、今年3月から4月にかけて行つた。県内各地へ避難している福島県民2011世帯(双葉町6880、南相馬市400、浪江町3500、富岡町285、大熊町208、飯館村35、川内村30、田村市10、葛尾村10)に用紙を配布。同5月31日までに、24.4%の490世帯(件)から回答があつた。このアンケートには、自主避難者はほとんど含まれていない。

心身の状況を把握する質問結果を分析したところ、心的外傷後ストレス(PTSD)を測定する数値が、平均36.3点にも達した。この調査法では、得点が25点を超えると、心的外傷後ストレス障害(PTSD)

D)の可能性が高くなると考えられている。県内への避難者のうち67.3%が、25点以上になつたという。過去の大規模災害や事件などを見ると、2004年のスマトラ島地震・津波では、4年後に男性が平均31点で女性が33点。1995年の阪神淡路大震災は、約3年8ヶ月後に平均22.5点となり、同年の地下鉄サリン事件は、5年後の二つの調査がいずれも平均約16点だった。辻内氏は単純に比較できないとしながらも、「過去の災害などと比べ極めて高い。多くの人が、ストレスフルな状況に追い込まれている」と解説する。

社会的要因が影響か

調査ではPTSDの可能性を測る数値が高くなつた要因を、自由記述

の内容などから探つた。モリノザ、「仕事がない」「生活費が心配」「家族が離れ離れになつた」という悩みがつづられている。また、震災前は全国平均よりも多かつた「生活面で協力し合つた人」の数が、避難後は全国平均レベルにまで激減しているとも判明。被災者は故郷を追われることで収入の基盤を失い、家族の絆が奪われ、地域「コミュニティー」が断絶させられていたのだ。

辻内氏は「社会的要因が大きな影響を与えていた」と分析。「災害時には一般的に、「心のケアが大切だ」と言われるけれど、今回はそれだけでは「ほんわか」を張るようにならない。本当に治療にはならない」と指摘する。

懸命に前向く被災者

だが、かすかな光も読み取れる。自由記述では、「避難してよかつた」と分類できる内容もあつた。「福島の地元の人との関係が濃くなつた」「家族や親戚のありがたさを感じた」「埼玉に来てよかつた」などだ。辻内氏は「ネガティブな」とばかりではない。「うした声が、県内に避難している人たちを励ますことにならぬのではないか」と期待を抱く。

◇ ◇ ◇ ◇
調査の詳しい結果は、SSNのホームページ(<http://431279.com/>)に掲載されています。



2012年
(平成24年) 11月5日 月曜日

埼玉新聞社 〒331-8686 さいたま市
北区吉野町2-282-3
本社代表 048-795-9930